

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・％)	令和3年度(千円・％)
市町村名		昭島市		地方交付税種地	2-8	財政健全化等	×	歳入総額	52,147,529	52,893,142	実質収支比率	10.3	14.1	
						財源超過	○	歳出総額	49,629,263	49,581,461	経常収支比率	93.9	84.1	
						首都	○	歳入歳出差引	2,518,266	3,311,681	(※1)	(93.9)	(87.2)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	140,226	72,130	標準財政規模	22,984,135	22,997,159	
								実質収支	2,378,040	3,239,551	財政力指数	0.97	0.97	
人口		令和2年国調(人)	113,949	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-861,511	1,660,254	公債費負担比率	7.1	6.5	
		平成27年国調(人)	111,539			過疎	×	積立金	297	2,716,809	健全化判断比率			
		増減率 (％)	2.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	114,259	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	700,000	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	111,346	第1次	309	310	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,561,214	4,377,063	実質公債費比率	0.3	0.4
		令04.01.01(人)	113,829		0.6	0.6					将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	111,093	第2次	10,575	11,294			基準財政収入額	17,974,218	16,296,851	資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	0.4		21.2	23.2			基準財政需要額	17,973,775	17,274,454			
		うち日本人(％)	0.2	第3次	38,906	37,034			標準税収入額等	22,984,135	20,800,801			
		面積 (km ²)	17.34		78.1	76.1			経常経費充当一般財源等	21,431,755	20,897,973			
人口密度 (人/km ²)	6,571					歳入一般財源等	31,334,964	30,297,022						
世帯数 (世帯)	52,163													
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,226,894	18,031,351			
	市区町村長	1	10,000		一般職員	555	1,715,505	3,091	うちの公的資金	10,769,906	11,848,753			
	副市区町村長	2	8,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,200,981	8,050,443			
	教育長	1	8,100		うち技能労務職員	34	105,876	3,114	債務負担行為額(支出予定額)	2,158,942	3,553,698			
	議会議長	1	6,100		教育公務員	3	12,936	4,312	収益事業収入	50,000	30,000			
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	20	5,300		合計	558	1,728,441	3,098	積立金現在高	7,855,272	8,554,975			
									減債基金	-	-			
									その他特定目的基金	9,063,941	7,637,821			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	中神土地区画整理事業特別会計	(8)	東京たま広域資源循環組合	(16)	昭島市土地開発公社	○	(※3)	
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(9)	東京都十一市競輪事業組合					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	東京都六市競艇事業組合					
								(11)	東京市町村総合事務組合(一般会計)					
								(12)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					
								(13)	立川・昭島・国立聖苑組合					
								(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	20,385,688	39.1	18,795,664	82.3	普通税	18,795,664	92.2	229,874	
地方譲与税	177,854	0.3	177,854	0.8	法定普通税	18,795,664	92.2	229,874	
利子割交付金	26,621	0.1	26,621	0.1	市町村民税	8,994,251	44.1	229,874	
配当割交付金	141,607	0.3	141,607	0.6	個人均等割	180,296	0.9		
株式等譲渡所得割交付金	108,641	0.2	108,641	0.5	所得割	7,347,438	36.0		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	350,426	1.7		
地方消費税交付金	2,795,548	5.4	2,795,548	12.2	法人税割	1,116,091	5.5	229,874	
ゴルフ場利用税交付金	25,758	0.0	25,758	0.1	固定資産税	8,833,347	43.3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,547,966	41.9		
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	軽自動車税	155,464	0.8		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	812,602	4.0		
自動車税環境性能割交付金	45,291	0.1	45,291	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	449,237	0.9	449,237	2.0	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	152,133	0.3	152,133	0.7	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	150,012	0.3	150,012	0.7	目的税	1,590,024	7.8		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,121	0.0	2,121	0.0	法定目的税	1,590,024	7.8		
地方交付税	119,858	0.2	-	-	入湯税	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-		
特別交付税	119,815	0.2	-	-	都市計画税	1,590,024	7.8		
震災復興特別交付税	43	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	24,428,244	46.8	22,718,362	99.5	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	15,318	0.0	15,318	0.1	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	274,112	0.5	-	-	合計	20,385,688	100.0	229,874	
使用料	386,373	0.7	81,109	0.4					
手数料	462,982	0.9	-	-					
国庫支出金	13,657,082	26.2	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	15,833	0.0	15,833	0.1					
都道府県支出金	7,399,709	14.2	-	-					
財産収入	28,394	0.1	1,403	0.0					
寄附金	12,001	0.0	-	-					
繰入金	1,425,853	2.7	-	-					
繰越金	3,311,681	6.4	-	-					
諸収入	355,847	0.7	82	0.0					
地方債	374,100	0.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	52,147,529	100.0	22,832,107	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	338,169	0.7	-	338,104	
総務費	5,985,654	12.1	300,027	5,260,713	
民生費	24,759,994	49.9	764,242	9,583,203	
衛生費	5,610,915	11.3	224,444	3,358,423	
労働費	384,332	0.8	10,042	270,231	
農林水産業費	49,028	0.1	12,468	39,964	
商工費	512,266	1.0	25,005	408,440	
土木費	2,669,479	5.4	332,610	2,106,119	
消防費	1,410,392	2.8	57,611	1,190,181	
教育費	5,669,574	11.4	1,299,086	4,021,860	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,239,460	4.5	-	2,239,460	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,629,263	100.0	3,025,535	28,816,698	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,827,969	50.0	11,421,052	10,954,038	48.0
人件費	5,816,884	11.7	5,300,173	5,258,383	23.0
うち職員給	3,406,674	6.9	3,088,854	-	-
扶助費	16,771,625	33.8	3,881,419	3,786,345	16.6
公債費	2,239,460	4.5	2,239,460	1,909,310	8.4
元利償還金	2,239,457	4.5	2,239,457	1,909,307	8.4
うち元金	2,178,557	4.4	2,178,557	1,848,407	8.1
うち利子	60,900	0.1	60,900	60,900	0.3
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	21,775,759	43.9	16,689,915	10,477,717	45.9
物件費	8,567,579	17.3	5,408,028	4,819,620	21.1
維持補修費	256,454	0.5	238,049	238,049	1.0
補助費等	5,969,266	12.0	4,936,223	2,534,994	11.1
うち一部事務組合負担金	288,177	0.6	288,177	230,486	1.0
繰出金	4,681,488	9.4	4,059,262	2,885,054	12.6
積立金	2,000,972	4.0	1,998,353	-	-
投資・出資金・貸付金	300,000	0.6	50,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,025,535	6.1	705,731	-	-
うち人件費	95,647	0.2	95,647	-	-
普通建設事業費	3,025,535	6.1	705,731	-	-
うち補助	1,201,223	2.4	27,043	-	-
うち単独	1,824,312	3.7	678,688	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,629,263	100.0	28,816,698	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	52,148	49,629	2,518	2,378	1,426	16,227	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	52,148	49,629	2,518	2,378		16,227	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	11,823	11,548	276	276	1,653	-	-		
2	介護保険特別会計	10,040	9,674	366	366	1,748	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	2,956	2,899	56	56	1,435	-	-		
4	水道事業会計	1,768	1,473	294	3,305	20	-	-	-	法適用企業
5	下水道事業会計	2,353	2,071	282	1,034	695	3,212	1,914	-	法適用企業
6	中神土地区画整理事業特別会計	539	401	137	49	470	-	-	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				5,085		3,212	1,914		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東京たま広域資源循環組合	9,647	9,534	113	113	100	190	5	
2	東京都十一市競輪事業組合	26,588	26,430	157	157	275	-	-	
3	東京都六市競艇事業組合	57,242	56,382	860	855	-	-	-	
4	東京市町村総合事務組合(一般会計)	925	905	20	20	45	-	-	
5	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	267	178	89	89	13	-	-	
6	立川・昭島・国立聖苑組合	303	280	23	23	-	-	-	
7	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	7,352	7,276	76	76	3,086	-	-	
8	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,524,702	1,496,148	28,554	28,554	15,234	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				29,887		190	5	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	昭島市土地開発公社	0	15	5	-	300	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等				5	-	300	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担の状況																															
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）																															
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比																						
元利償還金	2,075,221	1,960,548	1,909,307	8.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,551,035	18,031,351	16,226,894	75.6	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	7,591	-	129,211	0.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																					
準元利償還金	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	2,876,824	2,639,304	1,914,166	8.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	399,095	372,320	347,732	1.6		組合等負担等見込額	6,590	5,984	5,121	0.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14,215	877	823	0.0		退職手当負担見込額	5,067,426	4,982,944	4,881,401	22.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																					
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	8,170	7,591	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	129,211	0.6																					
一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	7,591	-	-	-																					
合計	(A) 2,496,701	2,341,336	2,257,862	-		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																					
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E) 26,509,466	25,659,583	23,156,793	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-																					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	13,522,782	16,575,854	17,046,775	79.4	下水道事業会計	2,876,760	2,639,304	1,914,166	8.9																					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	充当可能特定繰入		5,989,684	5,788,111	4,309,066	20.1	介護保険特別会計	-	-	-	-																						
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		14,539,389	14,058,739	12,743,679	59.4	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-																						
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,170	7,591	-	合計		(F) 34,051,855	36,422,704	34,099,520	-	国民健康保険特別会計	-	-	-	-																						
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 $((E)-(F))/((C)-(D)) \times 100$	-	-	-	-	その他の会計	64	-	-	-																						
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和4年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.23</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>17.23</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>0.3</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td>-</td></tr></table>	健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	12.23	20.00	連結実質赤字比率	-	17.23	30.00	実質公債費比率	0.3	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-
健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準																																	
実質赤字比率	-	12.23	20.00																																	
連結実質赤字比率	-	17.23	30.00																																	
実質公債費比率	0.3	25.0	35.0																																	
将来負担比率	-	350.0	-																																	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-	-	-																						
利子補給に係るもの	-	-	-	-		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-	-	-																						
特定財源の額	(B) 800,905	764,171	673,867	-																																
標準財政規模	(C) 21,940,734	22,997,159	22,984,135	-																																
算入公債費等の額	(D) 1,589,344	1,556,106	1,513,060	-																																
	(C)-(D) 20,351,390	21,441,053	21,471,075	-																																
実質公債費比率	(単年度)	0.5	0.1	0.3																																
$((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) \times 100$	(3年平均)	0.5	0.4	0.3																																

東京都昭島市

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の
 最大値及び最小値

職員給与については例月給を東京都に準拠した内容で設定している。令和4年度のラスパイレズ指数は99.7%と、昨年度と比較して0.4ポイント下回ったが、類似団体平均98.9%を0.8ポイント上回った。引き続き、更なる給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

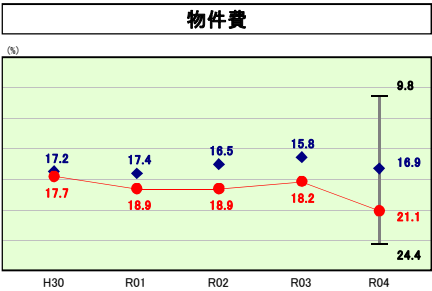
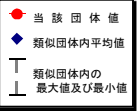
令和4年度

東京都昭島市

経常収支比率の分析

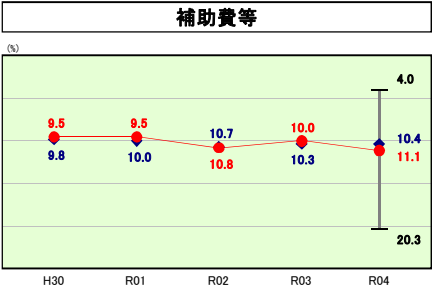
人口	114,259	人(R5.1.1現在)		-	%
うち日本人	111,346	人(R5.1.1現在)		-	%
面積	17.34	km ²			
歳入総額	52,147,529	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	49,629,263	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	2,378,040	千円	実 質 公 債 費 比 率	0.3	%
標準財政規模	22,984,135	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	16,226,894	千円	市 町 村 類 型	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3	
			(年 度 毎)	R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



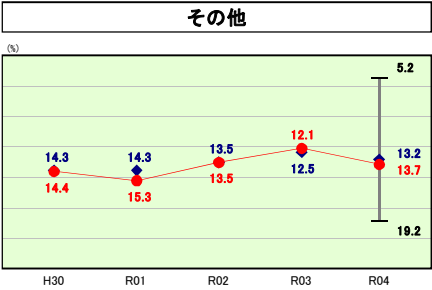
類似団体内順位 55/82 全国平均 14.9 東京都平均 19.9

物件費の分析欄
令和4年度は、燃料費高騰に伴う光熱費の増や予防接種事業の増などにより、分子にあたる物件費の経常的経費充当一般財源等が増となり、分母にあたる経常一般財源等は減となったことから、前年度比2.9ポイント増となっており、類似団体と比較しても高い数値となっている。今後、使用料・手数料等受益者負担の見直しの検討を行うとともに、行財政改革を推進しながら、将来を見据えた計画的な財政運営に努める。



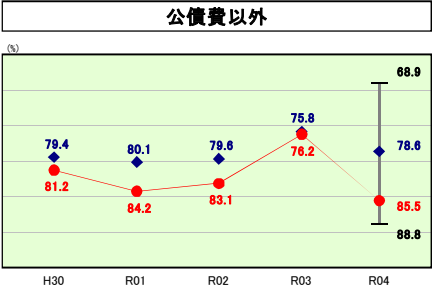
類似団体内順位 36/82 全国平均 10.5 東京都平均 11.1

補助費等の分析欄
令和4年度は、下水道事業会計負担金の増などにより、分子にあたる経常的経費充当一般財源等が増となり、分母にあたる経常一般財源等は減となったことから、前年度比1.1ポイントの増となり、類似団体平均を上回った。今後も、各種団体等に対する補助金等の必要性や金額等を定期的に検証し、適正化を図る。



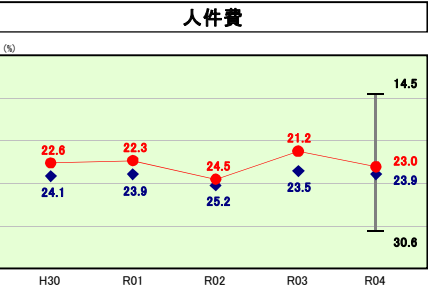
類似団体内順位 37/82 全国平均 12.4 東京都平均 12.1

その他の分析欄
維持補修費は、道路維持補修費の減などにより、分子にあたる経常的経費充当一般財源等が減となり前年度比0.1ポイント減となった。繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金などの経常的経費充当一般財源等の増などにより、前年度比1.6ポイント増の12.6%となった。今後も高齢化に伴う法定繰出分の増加等が見込まれるため、赤字補填分も含めた繰出金の抑制により、財政基盤の強化に努める。



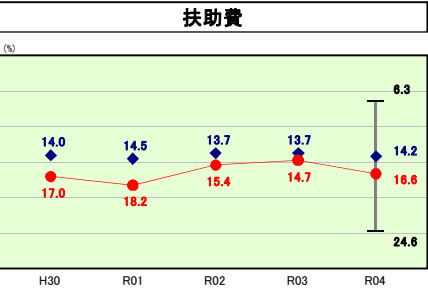
類似団体内順位 59/82 全国平均 76.2 東京都平均 80.5

公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、分母にあたる経常一般財源等が減となったことから、前年度比9.3ポイントの増となり、依然として類似団体平均を上回っている状況にある。引き続き、行財政改革を推進しながら、将来を見据えた計画的な財政運営に努める。



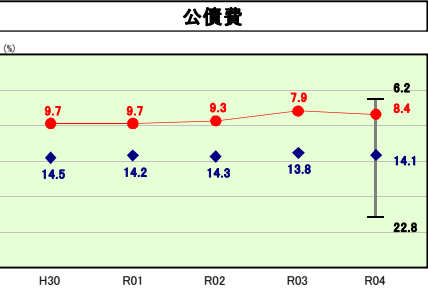
類似団体内順位 26/82 全国平均 25.9 東京都平均 22.1

人件費の分析欄
令和4年度は、退職手当の減などにより、分子にあたる経常的経費充当一般財源が減となったものの、分母にあたる経常一般財源等の減が分子の減を上回ったことから、前年度比1.8ポイントの増となった。今後も引き続き、市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築を図るとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行財政運営に努める。



類似団体内順位 49/82 全国平均 12.5 東京都平均 15.3

扶助費の分析欄
令和4年度は、私立保育園運営費や障害児通所給付費などの増により、前年度比1.9ポイント増となった。依然として類似団体平均を上回っていることから、今後も、国都支出金の確保とともに、給付水準や給付と負担のバランスなど多角的な視点からの検討を進め、比率の改善に努める。



類似団体内順位 4/82 全国平均 16.0 東京都平均 8.6

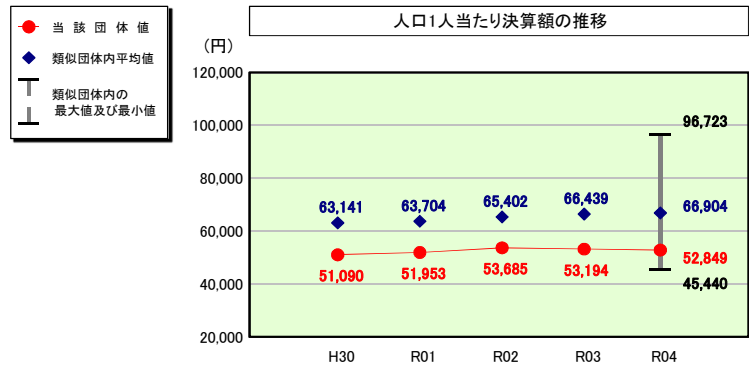
公債費の分析欄
令和4年度は、一般単独事業債償還費の減はあるものの、臨時財政対策債償還費や都貸付金償還費が増となったことから前年度比0.5ポイントの増となった。類似団体との比較においても依然としてその平均を下回っている。引き続き起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、低位の水準を維持する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都昭島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

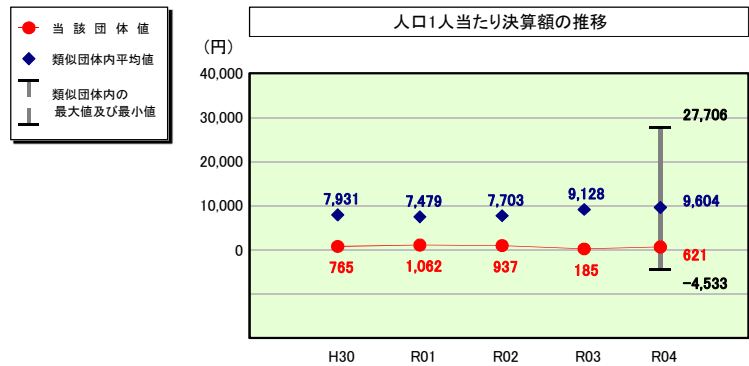
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,816,884	50,910	62,374	▲ 18.4
一部事務組合負担金(補助費等)	24,084	211	4,230	▲ 95.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,539	110	601	▲ 81.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	456,390	3,994	2,559	56.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	95,647	837	1,133	▲ 26.1
▲退職金	▲ 367,072	▲ 3,213	▲ 4,006	▲ 19.8
合計	6,038,472	52,849	66,904	▲ 21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.88	6.16	▲ 1.28
ラスバイレス指数	99.7	98.9	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

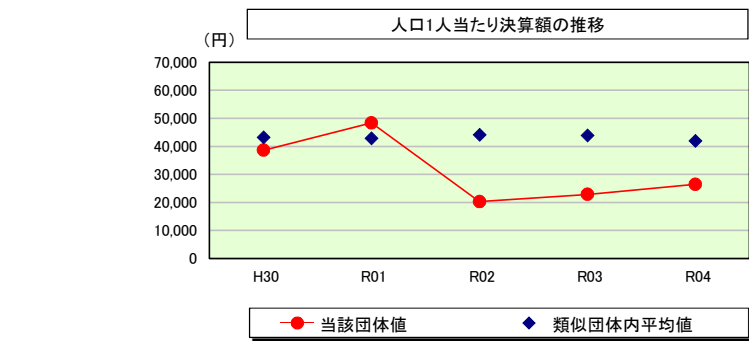


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,909,307	16,710	33,699	▲ 50.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	347,732	3,043	5,771	▲ 47.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	823	7	1,158	▲ 99.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	631	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 673,867	▲ 5,898	▲ 6,112	▲ 3.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,513,060	▲ 13,242	▲ 25,565	▲ 48.2
合計	70,935	621	9,604	▲ 93.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

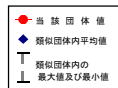
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	4,373,381	38,226	20.5	43,226	1.3	19.2
うち単独分	2,474,704	21,858	36.7	22,622	▲ 0.2	36.9
R01	5,487,340	48,391	25.3	42,836	▲ 0.9	26.2
うち単独分	2,967,235	26,167	19.7	22,936	1.4	18.3
R02	2,303,662	20,287	▲ 58.1	44,161	3.1	▲ 61.2
うち単独分	1,559,508	13,734	▲ 47.5	23,644	3.1	▲ 50.6
R03	2,603,964	22,876	12.8	43,955	▲ 0.5	13.3
うち単独分	1,663,838	14,617	6.4	21,318	▲ 9.8	16.2
R04	3,025,535	26,480	15.8	41,921	▲ 4.6	20.4
うち単独分	1,824,312	15,966	9.2	21,655	1.6	7.6
過去5年間平均	3,558,776	31,333	3.3	43,220	▲ 0.3	3.6
うち単独分	2,097,919	18,468	4.9	22,435	▲ 0.8	5.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

東京都昭島市

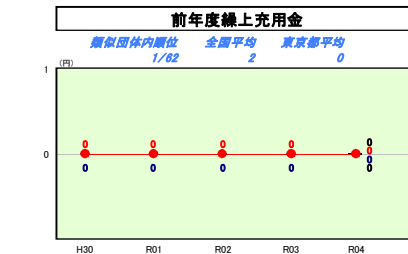
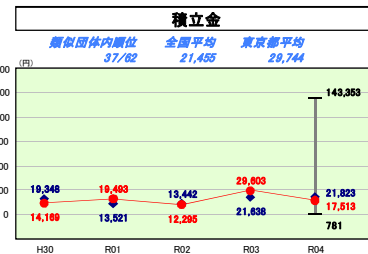
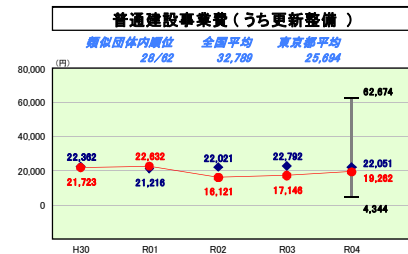
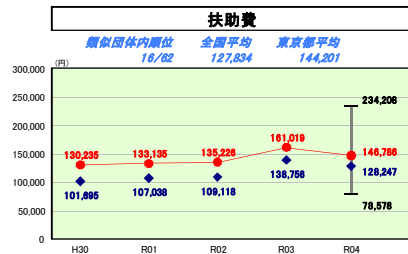
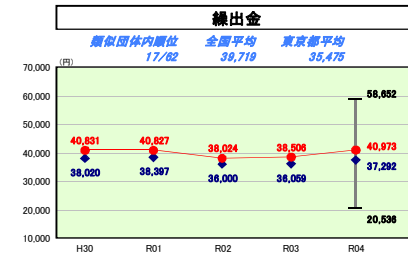
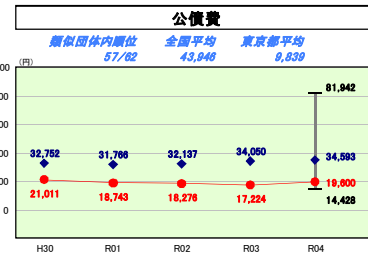
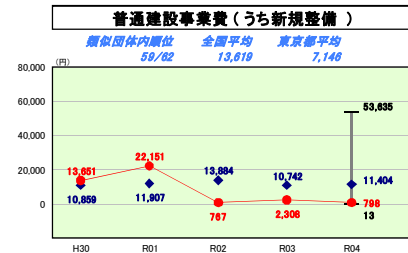
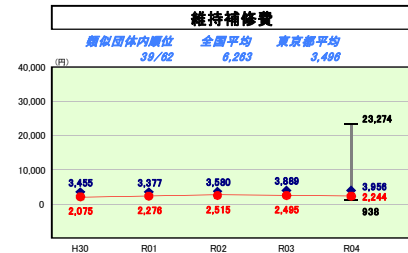
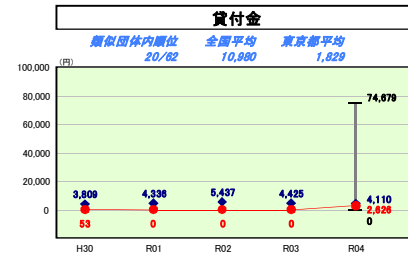
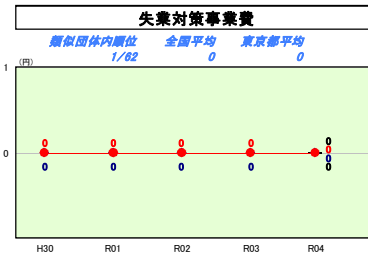
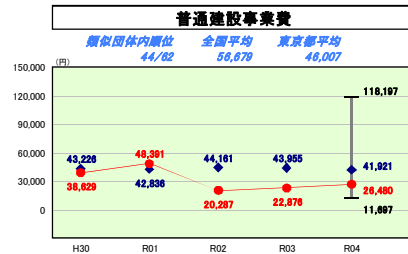
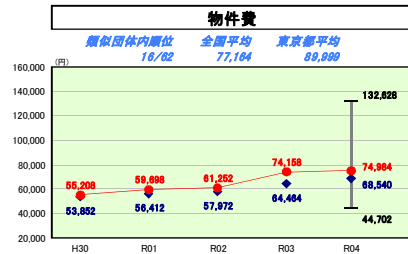
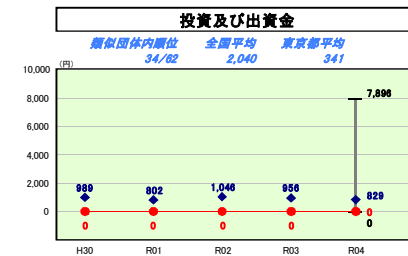
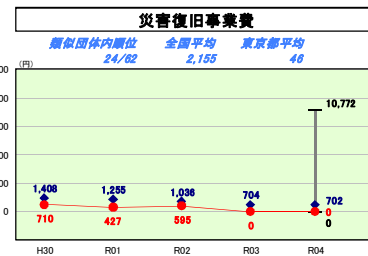
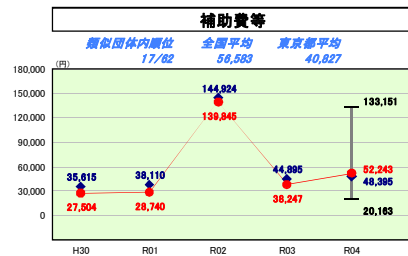
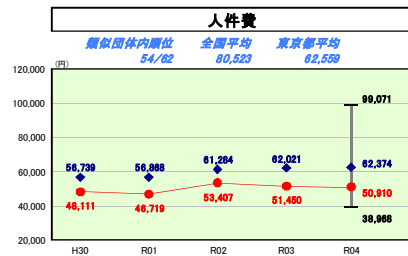
人	114,259人(R5.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	111,346人(R5.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面積	17.34km ²	実	公	債	費	比	率	0.3	%
歳入総額	52,147,529千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	49,629,263千円	市	町	村	類	型		H30Ⅲ-3	R01Ⅲ-3
実収支	2,378,040千円	(年	度	毎)		R03Ⅲ-3	R04Ⅲ-3
標準財政規模	22,984,135千円								
地方債残高	16,226,894千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

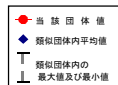
歳出決算総額は、住民一人当たり434,358円となっている。義務的経費のうち扶助費は、子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金や児童手当の減などにより前年度比14,233円減の146,786円となったものの、類似団体との比較において依然として高い水準にある。公債費は、平成30年度に借入れを行った臨時財政対策債などの償還が開始されたことから、前年度比2,376円増の19,600円となった。人件費は、会計年度任用職員報酬や期末手当の増などあるものの、一般職給の減などにより前年度比540円減の50,910円となった。物件費については、燃料費高騰に伴う光熱費の増や予防接種事業の増などにより、前年度比826円増の74,984円となった。普通建設事業費は、都市計画道路3・4・1号整備事業などの減により、新規整備については前年度比1,510円減の798円となり、総合スポーツセンター外壁等改修工事の増などにより、更新整備については前年度比2,116円増の19,262円となった。今後も、都市計画道路3・4・1号整備事業をはじめとする大規模建設事業における基本方針に基づき、最小限にとどめ、中長期的な財政見通しのもと、計画的な実施を図る。繰出金については、中神土地区画整理事業特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金の増などにより、前年度比2,467円増の40,973円となった。今後も高齢化に伴う法定繰出分の増加等が見込まれるため、赤字補填も含めた繰出金の抑制により、財政基盤の強化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

東京都昭島市

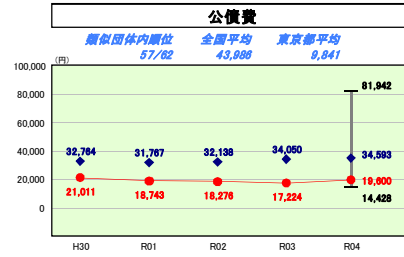
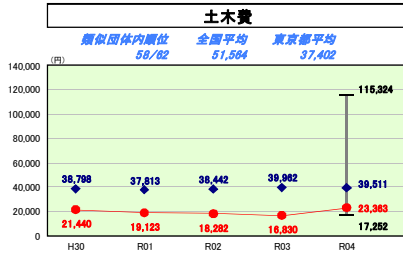
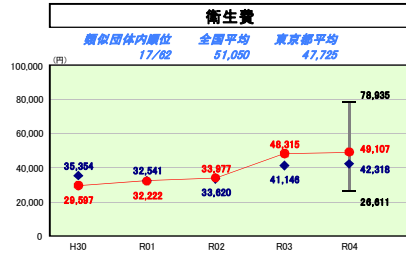
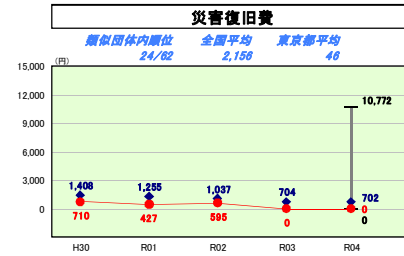
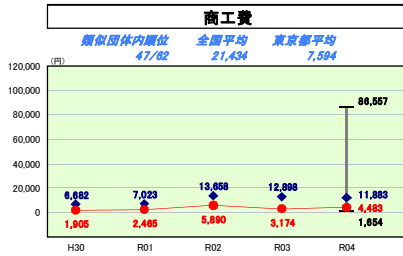
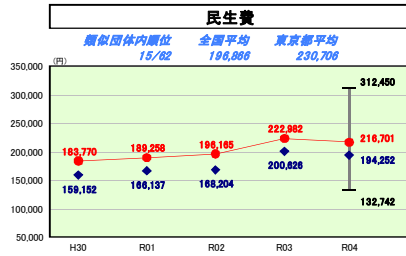
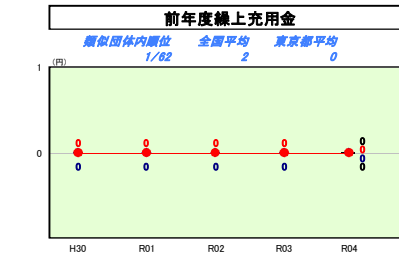
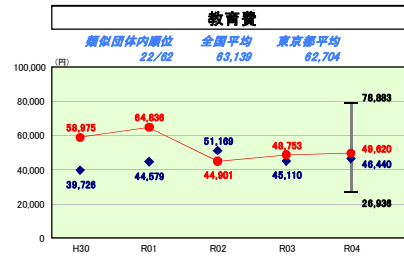
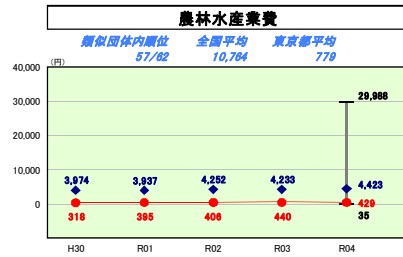
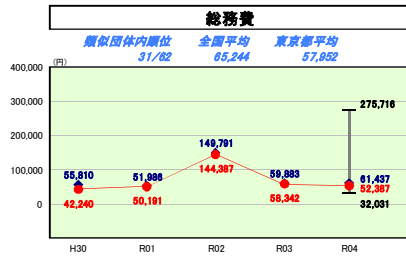
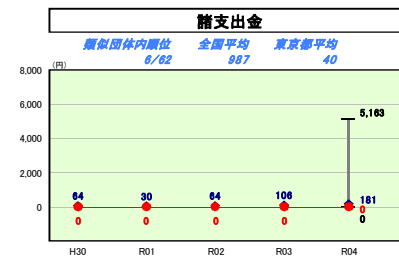
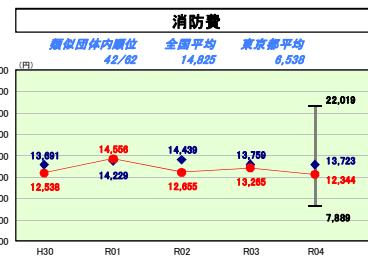
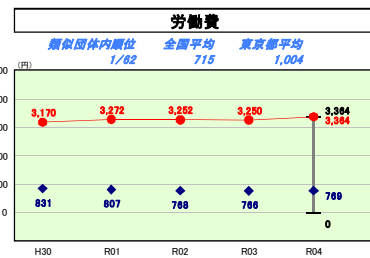
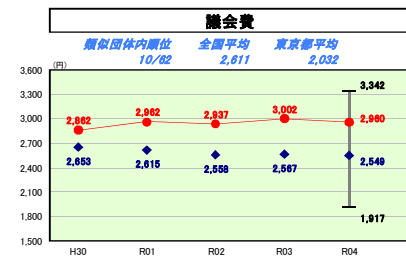
人	114,259人(R5.1.1現在)	実	実	字	比	率	-	%
うち日本人	111,346人(R5.1.1現在)	通	結	実	実	字	比	率
面積	17.34km ²	実	公	債	費	比	率	0.3%
歳入総額	52,147,529千円	市	村	費	担	比	率	-
歳出総額	49,629,263千円	得	来	村	型			
実収支	2,378,040千円	(年	度	毎)	H30	Ⅲ-3
標準財政規模	22,984,135千円						R01	Ⅲ-3
地方債現在高	16,226,894千円						R02	Ⅲ-3
							R03	Ⅲ-3
							R04	Ⅲ-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

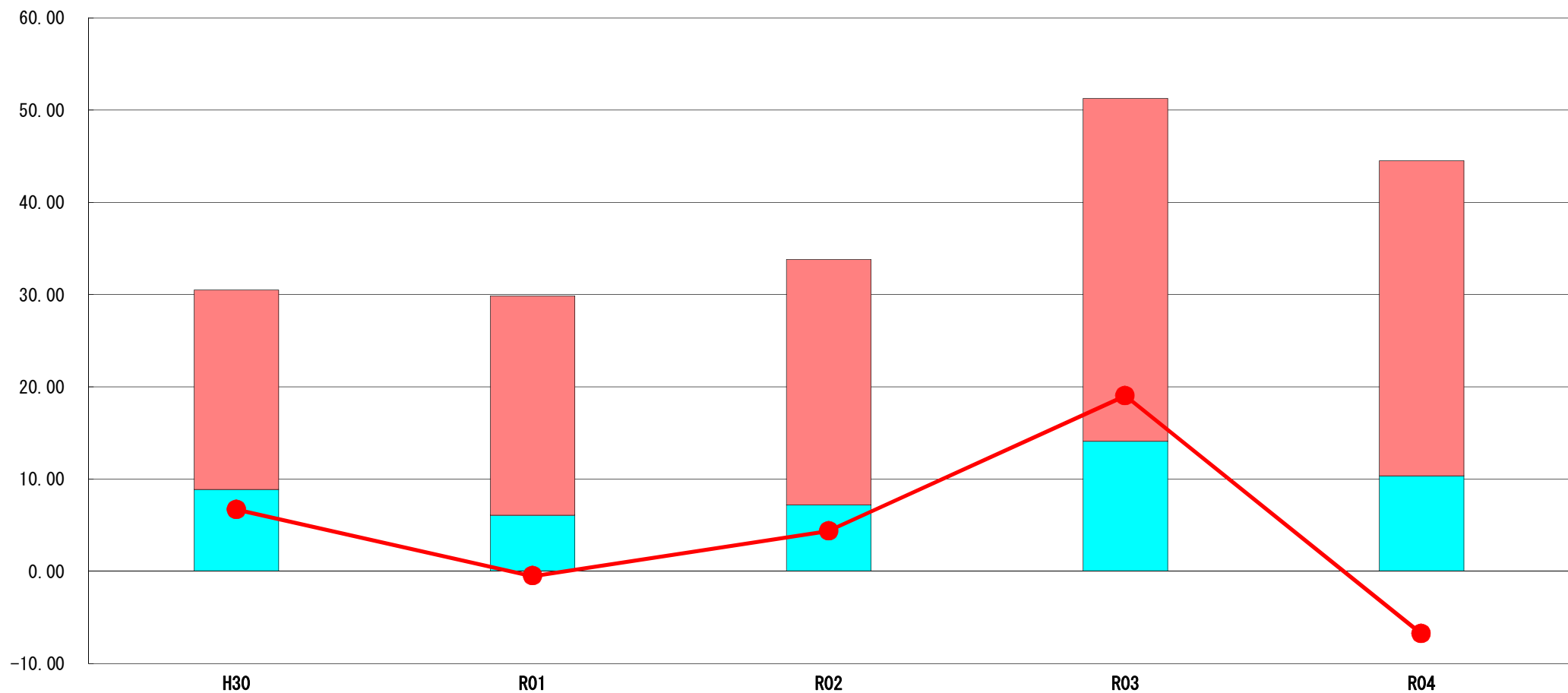
歳出決算総額は、住民一人当たり434,358円となっている。類似団体平均を上回っているのは、議会費、民生費、衛生費、労働費、教育費である。特に民生費については、歳出決算額構成比においても高く、住民一人当たり歳出決算総額を押し上げる要因となっている。民生費については、子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金や子育て世帯生活支援特別給付金などの減により、前年度比6,281円減の216,701円となったものの、依然として類似団体に比べて高い水準にある。今後も、老人福祉費や児童福祉費をはじめとする民生費については事業費の増が見込まれるため、注視する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

東京都昭島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		21.63	23.75	26.61	37.20	34.18
実質収支額		8.88	6.09	7.20	14.09	10.35
実質単年度収支		6.70	▲ 0.50	4.37	19.03	▲ 6.79

分析欄

【令和4年度の状況】
標準財政規模比の実質収支額は前年度比で3.74ポイント減少したものの、継続的に実質収支は黒字を確保している。なお、実質収支額には翌年度に国や都などに返還する多額の返還金が含まれている。

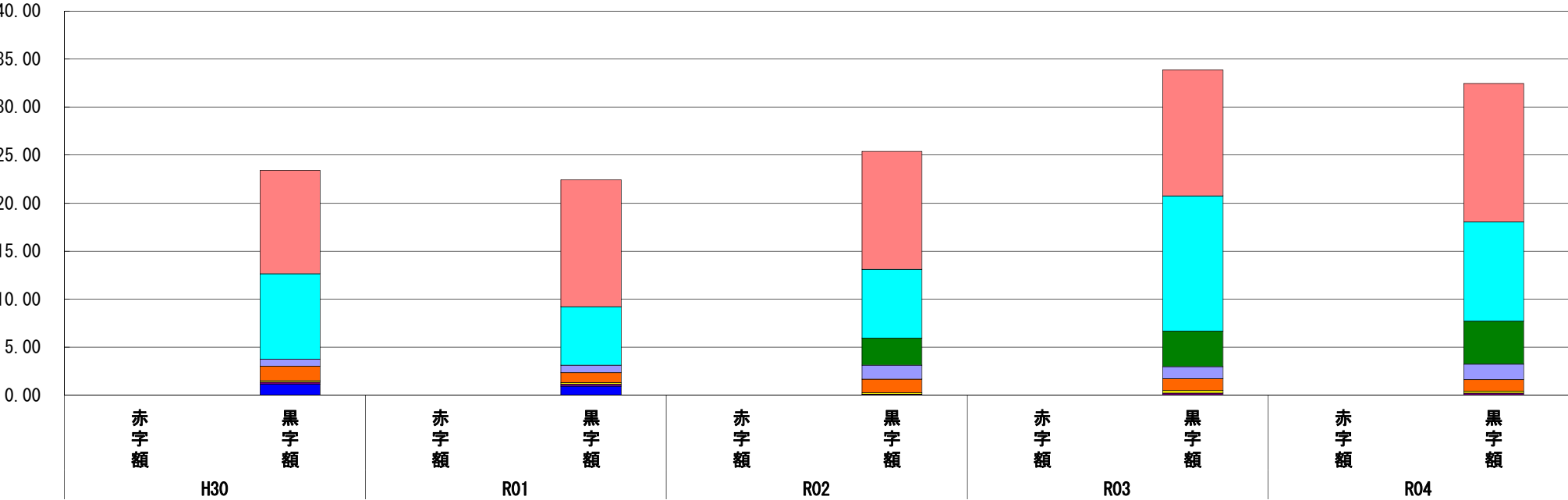
【今後の対応】
実質収支額については返還金の返還後の金額に配慮しながら、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

東京都昭島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
水道事業会計		10.75	13.17	12.27	13.08	14.37
一般会計		8.87	6.09	7.19	14.08	10.34
下水道事業会計		-	-	2.81	3.73	4.49
介護保険特別会計		0.75	0.81	1.46	1.23	1.59
国民健康保険特別会計		1.52	1.04	1.40	1.22	1.20
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.12	0.13	0.26	0.24
中神土地区画整理事業特別会計		0.21	0.21	0.14	0.25	0.21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.15	0.97	-	-	-

分析欄

【令和4年度の状況】
令和4年度も引き続き全会計で黒字となり、連結実質赤字額はなく比率は生じていない。なお、連結実質黒字額により連結実質黒字比率を算定すると、対前年度比1.40ポイント減の32.47%となる。

実質黒字額については、一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・中神土地区画整理事業特別会計で減となり、介護保険特別会計・水道事業会計・下水道事業会計で増となった。

【今後の対応】
国民健康保険特別会計においては、多額の赤字補填の繰入金により黒字となっている状況である。今後も適正な保険税率の設定に取り組むとともに徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、繰入金を抑制する必要がある。また、他の各会計においても引き続き適正な財政運営、企業経営に努め、昭島市全体の視点からもより一層の財政健全化を図る。

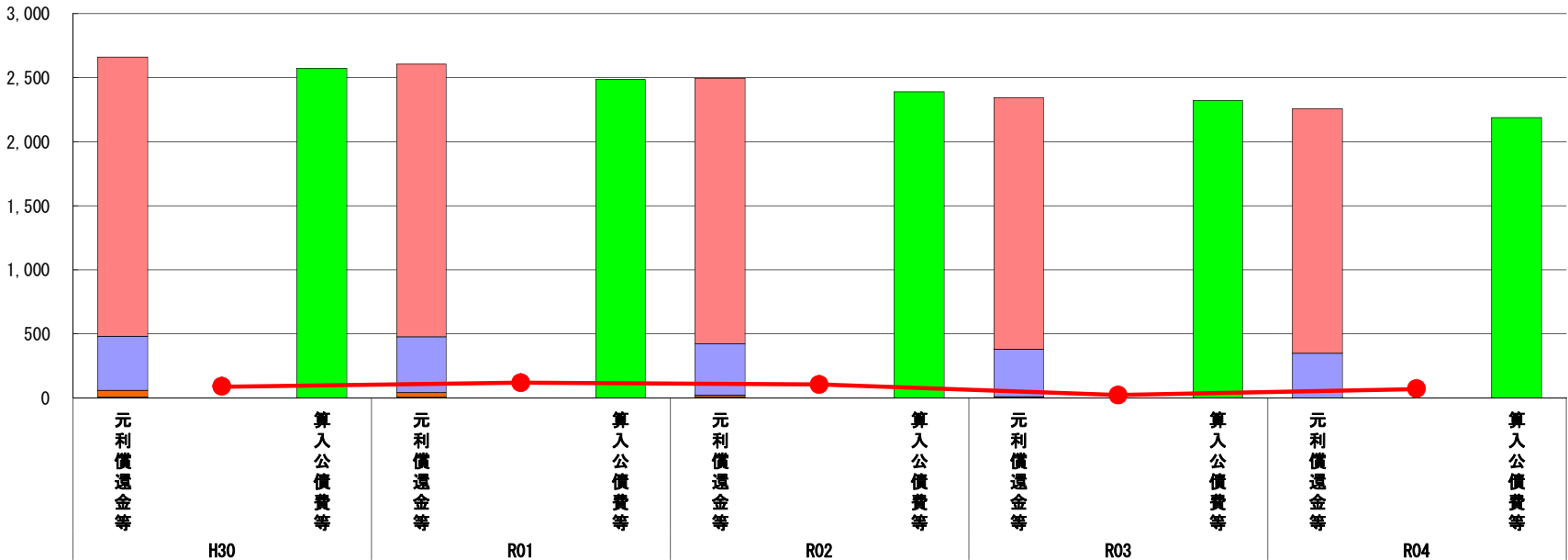
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2, 179	2, 125	2, 075	1, 961	1, 909
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		424	437	399	372	348
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	34	14	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	8	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2, 573	2, 485	2, 391	2, 320	2, 187
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		88	119	105	22	71

分析欄

【令和4年度の状況】
元利償還金は、平成8年度借入れの庁舎建設事業の償還が終了したことなどにより減となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金では主に下水道事業で減、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等では東京たま広域資源循環組合で減となった。算入公債費等については、公害防止事業償還費などの減により全体として減となった。

【今後の対応】
今後とも元利償還金の動向を把握する中で市債借入れを抑制し、大規模建設事業実施後の比率上昇の抑制を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

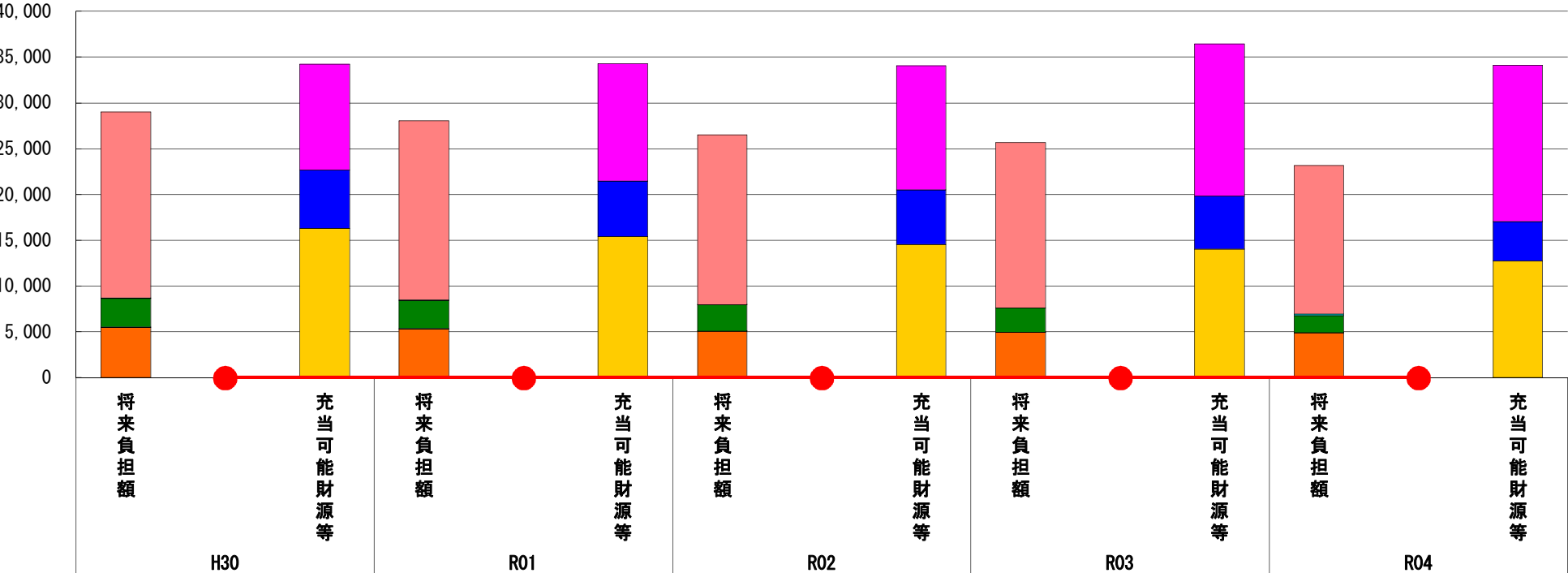
本市においては、減債基金を設置していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,288	19,601	18,551	18,031	16,227
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	16	8	-	129
	公営企業債等繰入見込額		3,148	3,117	2,877	2,639	1,914
	組合等負担等見込額		59	22	7	6	5
	退職手当負担見込額		5,468	5,312	5,067	4,983	4,881
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,549	12,820	13,523	16,576	17,047
	充当可能特定歳入		6,332	6,044	5,990	5,788	4,309
	基準財政需要額算入見込額		16,332	15,399	14,539	14,059	12,744
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 5,225	▲ 6,195	▲ 7,542	▲ 10,763	▲ 10,943

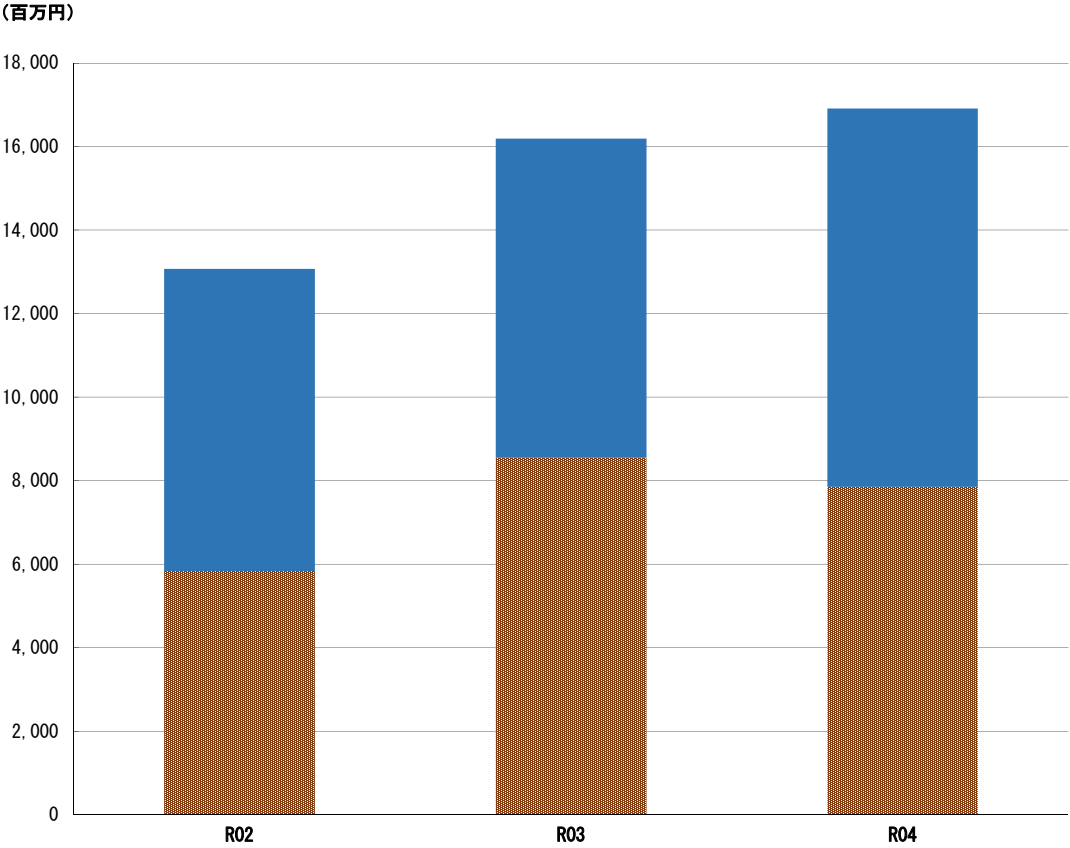
分析欄

【令和4年度の状況】
一般会計等に係る地方債の現在高については、公債費の動向や中長期的な財政見通しなどから地方債借入総額の抑制に努め、減となった。また、退職手当負担見込額の減等もあり、将来負担額は対前年度25億3百万円の減となった。充当可能財源等については、充当可能基金の増はあるものの、都市計画税や基準財政需要額算入見込額の減により、23億23百万円の減となった。

【今後の対応】
大規模建設事業の実施も予定されており、引き続き地方債残高と基金残高のバランスに配慮するとともに、経費削減による基金の積立等、比率の上昇を抑制するよう努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R02	R03	R04
<div></div>	財政調整基金	5,838	8,555	7,855
<div></div>	減価基金	-	-	-
<div></div>	その他特定目的基金	7,234	7,638	9,064
	公共施設整備等資金積立基金	5,561	5,896	7,412
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	887	1,042	1,043
	職員退職手当資金積立基金	322	323	323
	緑化推進基金	253	232	211
	田中孝奨学基金	75	76	74
基金残高合計		13,072	16,193	16,919

令和4年度	東京都昭島市
<div>基金全体</div> <div>(増減理由) 令和4年度は、庁舎外壁等改修事業などの財源として公共施設整備等資金積立基金から3億円を取り崩したほか、小・中学校コンピュータ教室等機器整備事業や乳幼児医療費助成事業などの財源として特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金から1億82百万円、水道料金・下水道使用料減免事業の財源として新型コロナウイルス感染症対策基金から56百万円、緑化推進基金から21百万円を取り崩すなど、基金全体で12億75百万円の取崩しを行った。一方、公共施設整備等資金積立基金に決算剰余金の2分の1の一部を積み立てたことにより18億16百万円を積み立てたほか、特定防衛施設周辺整備調整交付金を特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金に1億83百万円積み立てるなど、基金全体で20億1百万円の積立を行った。その結果、基金残高は前年度に比べ7億26百万円増加し、全体で169億19百万円となった。</div> <div>(今後の方針) 各年度の財源不足への対応として財政調整基金や公共施設整備等資金積立基金についても多額の取崩しをせざるを得ない状況が見込まれる。引き続き、各年度の決算において生じる決算剰余金の2分の1以上を確実に基金へ積み立てるなど、基金積立金の確保に努める。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由) 令和4年度は、収支を見通す中で7億円の取崩しを行ったことなどから、基金残高は前年度に比べ7億円減額し、78億55百万円となった。</div> <div>(今後の方針) 高齢化の進展による社会保障関連経費などの経常経費の増だけではなく、自然災害や感染症、原油価格や物価高騰のような不測の事態にも対応していく必要がある。令和8年度末までの目標額は55億円と設定しており、今般の社会情勢などを鑑み、不測の事態でも適切な財政運営ができるよう、引き続き適正な予算執行管理や更なる財源の確保、徹底した歳出削減の取組などを行い、基金積立金の確保に向けた取組を進めていく。</div>	
<div>減価基金</div> <div>(増減理由)</div> <div>(今後の方針)</div>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の用途) ・公共施設整備等資金積立基金 市の公用又は公共用に供する施設（他の特定の目的のために資金を積み立てる基金に係る条例に規定する施設を除く。）の新築、改築、維持補修その他の整備及び除却に関連する経費に充当。</div> <div>(増減理由) ・公共施設整備等資金積立基金 令和4年度は、決算剰余金の2分の1の一部を積み立てたことにより、増となっている。</div> <div>(今後の方針) ・公共施設整備等資金積立基金 公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づく事業及び対象外事業を含めた財政需要を勘案し、令和8年度末までの目標額を80億円とする。</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度

東京都昭島市

人	114,259	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	111,346	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	17.34	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.3
歳入総額	52,147,529	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	49,629,263	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅲ-3	R01 Ⅲ-3
実質収支	2,378,040	千円	(年	度	毎)	R03 Ⅲ-3	R04 Ⅲ-3	R02 Ⅲ-3
標準財政規模	22,984,135	千円								
地方債現在高	16,226,894	千円								



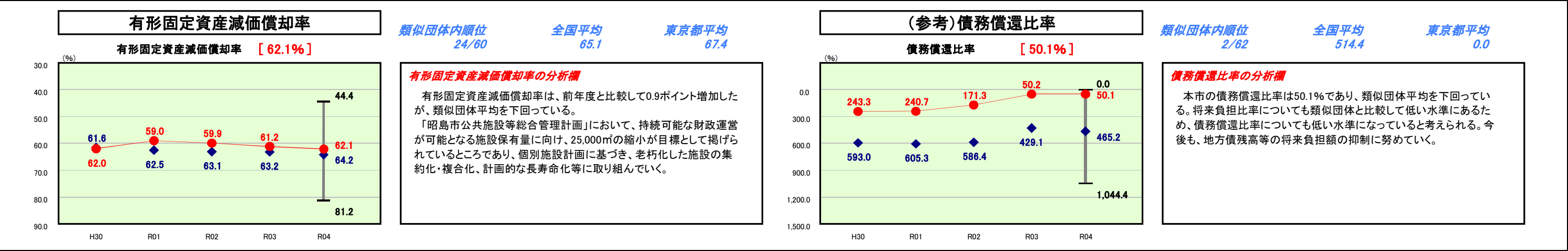
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

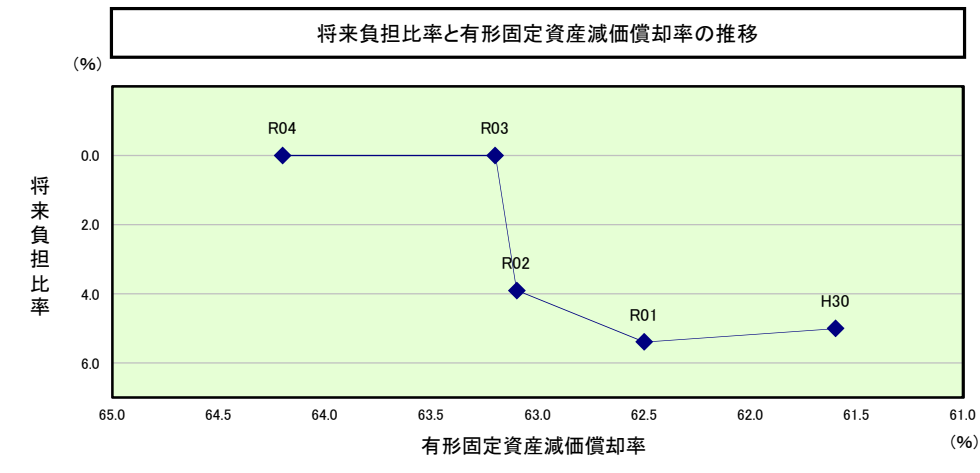
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

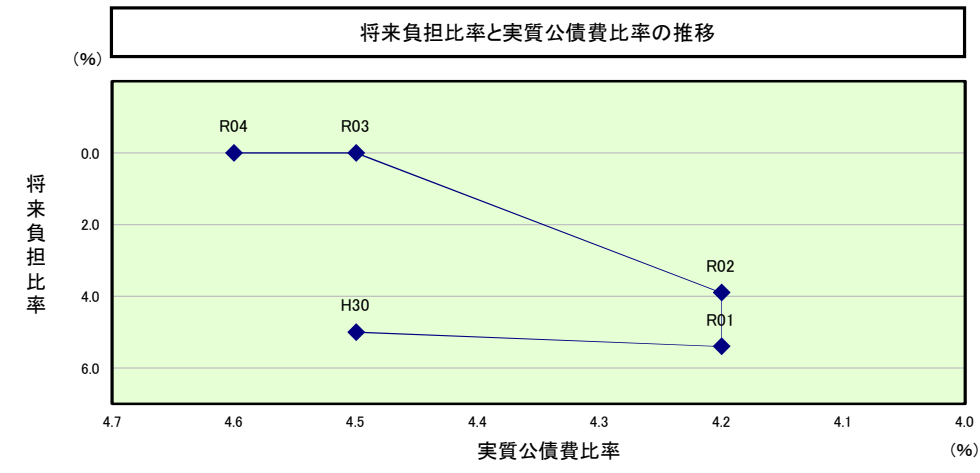


分析欄

将来負担比率は、類似団体と比較して低い水準にあり、比率が算定されない状況となっている。これは、昭島市中期財政計画に基づき、地方債残高と基金残高のバランスに配慮しながら、地方債残高の抑制、基金残高の増加に努めてきたためであると考えられる。有形固定資産減価償却率については、令和3年度に引き続き、令和4年度も類似団体の平均を下回る結果となった。今後も「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、施設老朽化対策を着実に進めていく。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	62.0	59.0	59.9	61.2	62.1
類似団体内平均値	将来負担比率	5.0	5.4	3.9	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.6	62.5	63.1	63.2	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、令和3年度より数値が減少し、類似団体と比較して低い水準にある。また、将来負担比率についても類似団体と比較して低い水準にあり、平成26年度から9年連続で比率が算定されない状況となった。将来負担比率の改善については、地方債残高と基金残高のバランスを勘案する中で、地方債残高の抑制、基金残高の増加に努めてきたためと考えられる。今後は大規模な投資事業などの影響により、一時的な地方債残高増・基金残高減の可能性も想定されることから、今後もより一層効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、将来負担額全体の動向を見据える中で引き続き低位の水準に留める。

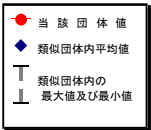
(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.2	0.3	0.5	0.4	0.3
類似団体内平均値	将来負担比率	5.0	5.4	3.9	0.0	0.0
	実質公債費比率	4.5	4.2	4.2	4.5	4.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

東京都昭島市

人口	114,259人	(R5.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	111,346人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.34km ²		実 質 公 債 費 比 率	0.3	%
歳入総額	52,147,529千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	49,629,263千円		市 町 村 類 型	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3	
実質収支	2,378,040千円		(年 度 毎)	R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,984,135千円				
地方債現在高	16,226,894千円				

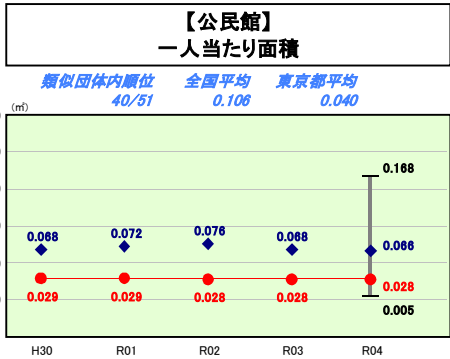
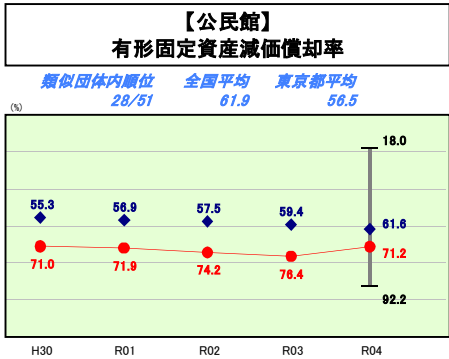
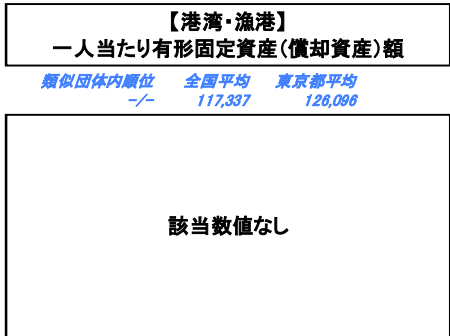
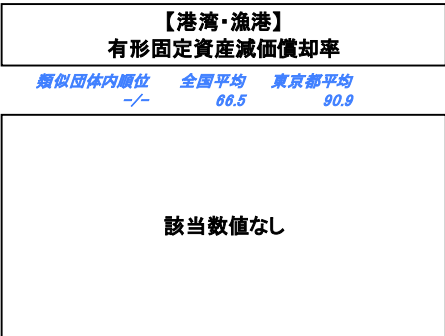
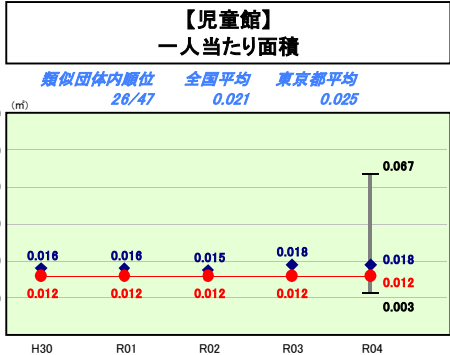
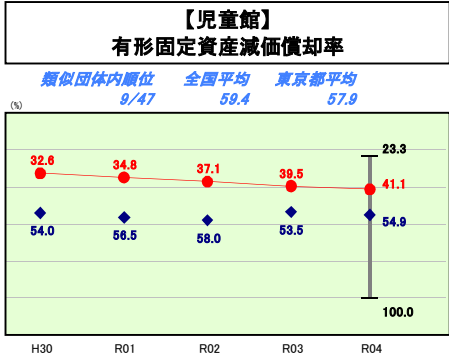
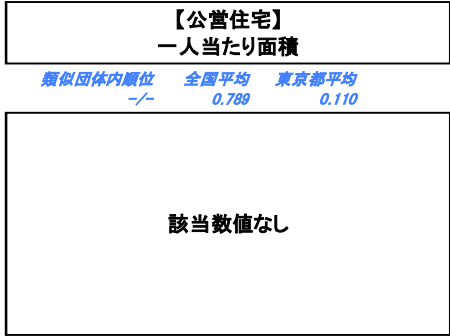
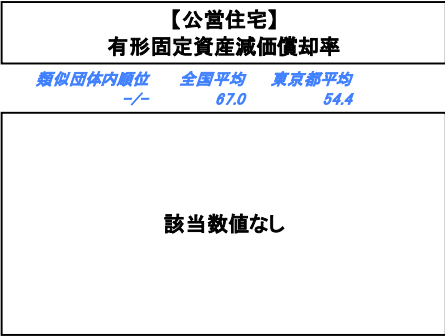
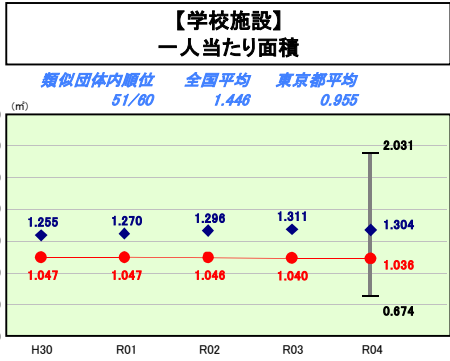
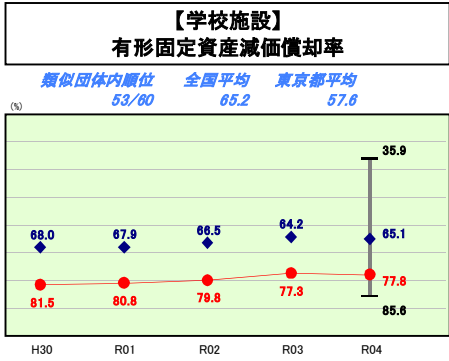
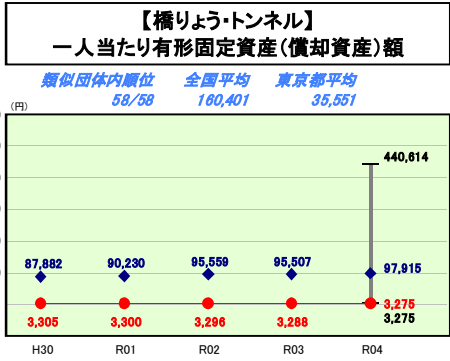
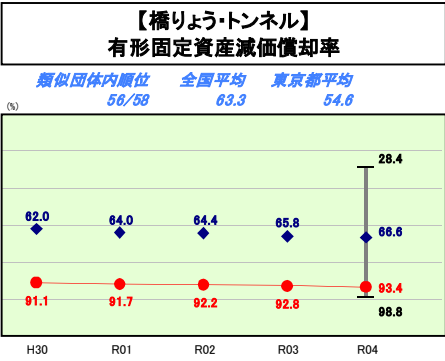
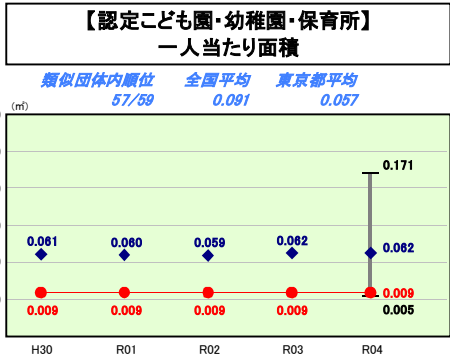
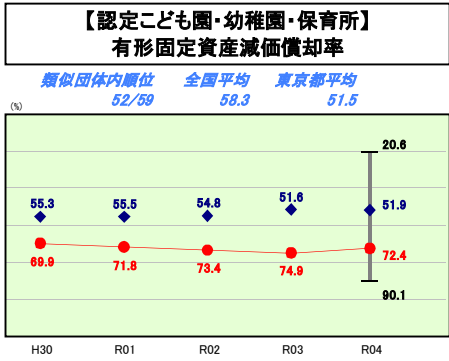
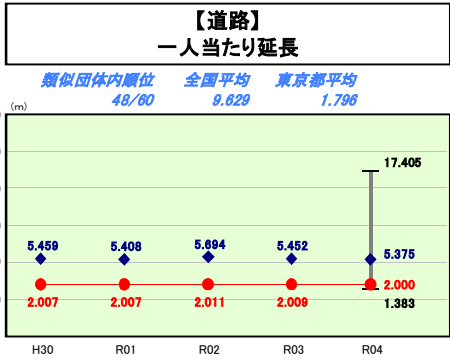
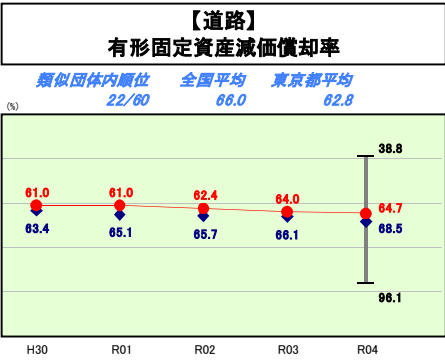


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

人口一人当たりの面積等、施設保有状況についてはいずれも類似団体平均を下回っている。学校施設については平成27・28年度に小学校の統廃合を行い、2校を減するなど適正配置については取組を進めている。有形固定資産減価償却率については道路及び児童館で類似団体平均を下回っているものの、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館では類似団体平均を上回っている。特に学校施設については80%に近い値となっており、類似団体と比較しても高い値となっている。今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

東京都昭島市

人	口	114,259	人(R5.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		111,346	人(R5.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%				
面積		17.34	km ²	実	資	公	債	費	比	率	0.3	%			
歳入総額		52,147,529	千円	来	負	担	比	率		-	%				
歳出総額		49,629,263	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3	R02	Ⅲ-3	
実質収支		2,378,040	千円	(年	度	毎)	R03	Ⅲ-3	R04	Ⅲ-3			
標準財政規模		22,984,135	千円												
地方債現在高		16,226,894	千円												



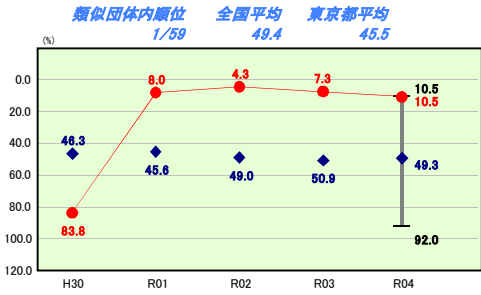
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

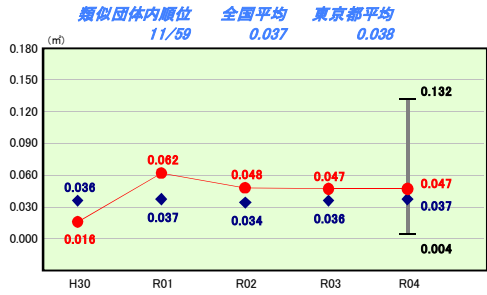
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

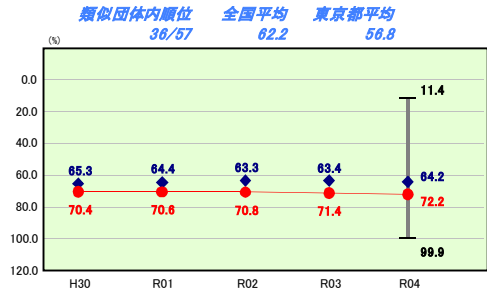
【図書館】
有形固定資産減価償却率



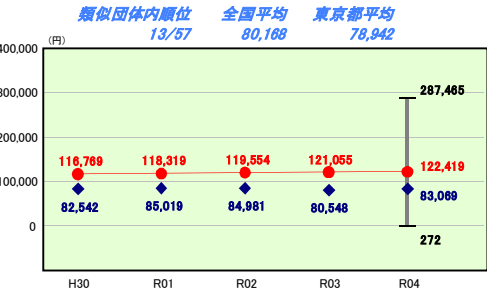
【図書館】
一人当たり面積



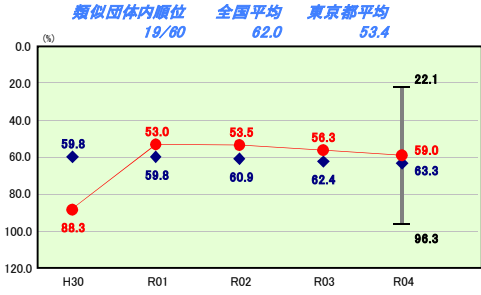
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



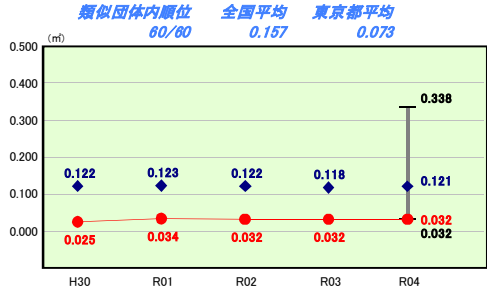
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



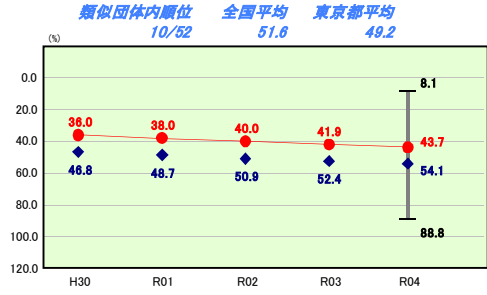
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



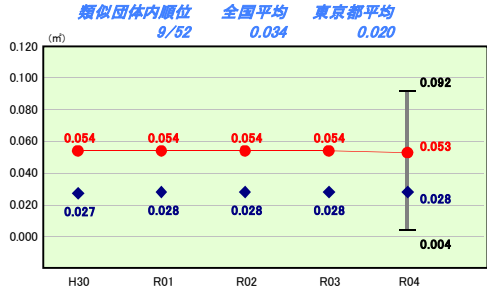
【体育館・プール】
一人当たり面積



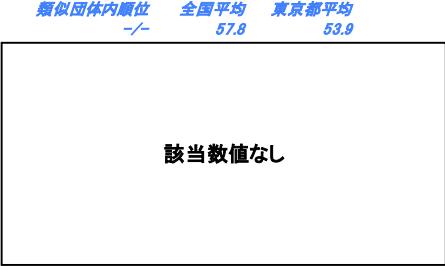
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



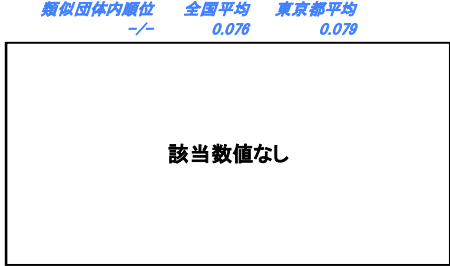
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



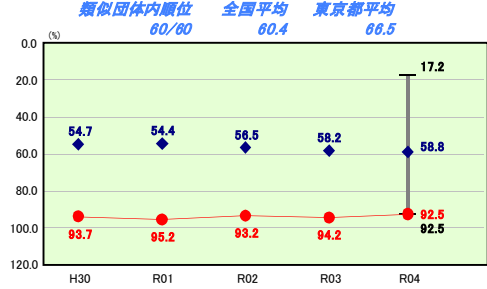
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



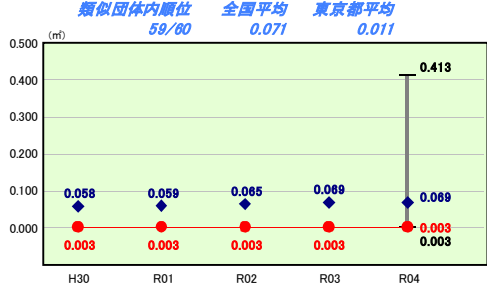
【福祉施設】
一人当たり面積



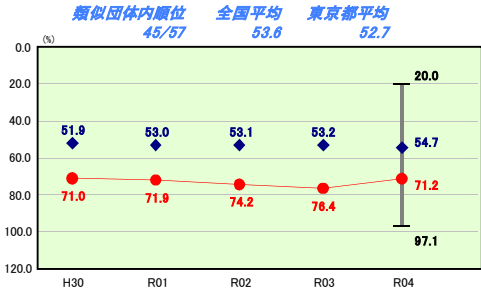
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



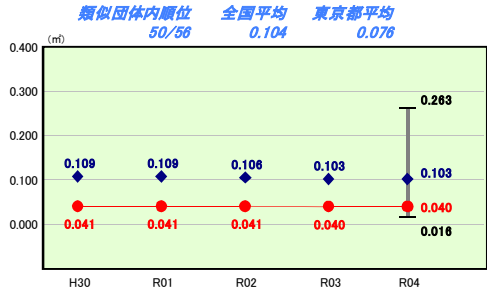
【消防施設】
一人当たり面積



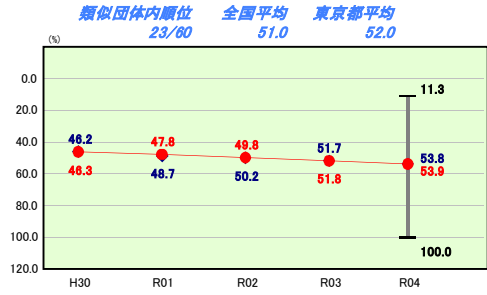
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



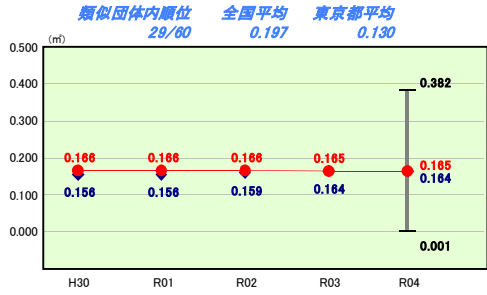
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

市民会館、庁舎、消防施設、一般廃棄物処理施設で、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。市民会館、体育館、プール、消防施設は、人口一人当たりの面積等、施設保有状況で類似団体平均を下回っており、維持管理経費については類似団体比では抑えられると見込まれている。また、庁舎について、人口一人当たりの面積で、類似団体平均と同水準を保っている。なお、図書館については、令和元年度中に集約した複合施設に移転したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく。